

(単位:千円)

平成29年度
決算状況

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	27年	47,464 人	km ² 110.05	人 431.3	27年国調	16,622 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	22年	49,290 人			22年国調			18,076 人	27 年 国 調	1,682 人
増減率		△3.7 %						7.8 %	13.9 %	78.3 %
住 民 基 本 台 帳	30.1.1	47,345 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	22 年 国 調	1,777 人	3,733 人	17,193 人
	29.1.1	47,976 人						7.8 %	16.4 %	75.7 %
	増減率		△1.3 %							
区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①		18,923,664	19,835,212	△ 911,548	△4.6 %	財 政 力 指 数		0.58		
2. 歳 出 総 額 ②		17,748,146	19,057,753	△ 1,309,607	△6.9 %	実 質 収 支 比 率		10.6 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		1,175,518	777,459	398,059	51.2 %	経 常 収 支 比 率		95.8 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		13,855	2,807	11,048	393.6 %	積 立 金 現 在 高		3,803,539		
5. 実質収支(③-④) ⑤		1,161,663	774,652	387,011	50.0 %	うち財政調整基金		1,395,686		
6. 単年度収支 ⑥		387,011	△ 206,961	593,972	-	地 方 債 現 在 高		17,686,025		
7. 積 立 金 ⑦		25,143	524	24,619	4,698.3 %	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		4,069,277		
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額 ⑨		0	0	0	-	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		412,154	△ 206,437	618,591	-	連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基準財政需要額				8,802,495		実 質 公 債 費 比 率		5.8 %		
基準財政収入額				5,067,131		将 来 負 担 比 率		66.0 %		
標準財政規模				10,924,498		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				714,772		第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額		
						千葉県地方土地開発公社		0		
地方公営事業会計の状況										
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率 (対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	7,548,641	7,058,310	490,331	398,625	-		-		
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-		-		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,956,296	5,568,288	388,008	919,084	-		-		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-		-		
後期高齢者医療事業	事	677,228	673,892	3,336	174,843	-		-		
下水道事業	企非	878,343	866,256	12,014	435,133	-		-		
						-		-		
						-		-		
						-		-		
						-		-		
						-		-		
						-		-		
						-		-		
						-		-		
						-		-		
						-		-		

注)「企通」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		5		市 町 村 名		館 山 市		市町村類型		I-3	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		5,885,443	31.1 %	0.1 %	5,384,827	人 件 費		3,070,608	17.3 %	△ 1.7 %	2,759,519
地 方 譲 与 税		128,776	0.7	△ 0.3	128,776	う ち 職 員 給		2,005,685	11.3	△ 2.4	
利 子 割 交 付 金		7,233	0.0	52.3	7,233	扶 助 費		3,759,563	21.2	△ 8.2	1,067,784
配 当 割 交 付 金		27,684	0.1	33.1	27,684	公 債 費		1,809,125	10.2	△ 1.5	1,738,899
株式等譲渡所得割交付金		32,140	0.2	110.6	32,140	内 訳	元 利 元 金	1,625,897	9.2	0.0	1,591,965
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	183,228	1.0	△ 12.9	146,934
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		845,600	4.5	3.7	845,600	義務的経費小計		8,639,296	48.7	△ 4.6	5,566,202
ゴルフ場利用税交付金		30,738	0.2	△ 2.1	30,738	物 件 費		2,583,530	14.6	4.8	1,501,565
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		64,505	0.4	2.6	58,970
自動車取得税交付金		51,271	0.3	48.6	51,271	補 助 費 等		1,882,766	10.6	△ 6.2	1,451,584
軽油引取税交付金		0	0.0	—	0	うち一部事務組合に対するもの		1,048,323	5.9	△ 0.3	
地方特例交付金等		18,510	0.1	1.4	18,510	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		58,382	0.3	4.2	57,013
地 方 交 付 税		4,045,590	21.4	0.5	3,737,979	経 常 的 繰 出 金		2,383,211	13.4	2.4	2,026,237
内 訳	普 通	3,737,979	19.8	0.3		経 常 的 経 費 小 計		15,611,690	88.0	△ 2.2	10,661,571
	特 別	307,602	1.6	2.7		投資的経費のうち人件費		45,187	0.3	△ 54.9	
震災復興特別		9	0.0	皆増		普 通 建 設 事 業 費		967,555	5.5	△ 61.6	
一 般 財 源 計		11,072,985	58.5	0.9	10,264,758	補 助		374,507	2.1	△ 56.6	
交通安全対策特別交付金		6,524	0.0	△ 6.2	6,524	内 訳	単 独	537,318	3.0	△ 67.4	
分担金及び負担金		135,826	0.7	5.7	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使 用 料		262,368	1.4	7.2	41,195		県営事業負担金	55,730	0.3	354.3	
手 数 料		389,885	2.1	7.9	0	災 害 復 旧 事 業 費		61,636	0.3	296.0	
国 庫 支 出 金		2,429,322	12.8	△ 16.6		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		75,726	0.4	14.0	75,726	投 資 的 経 費 小 計		1,029,191	5.8	△ 59.5	
都道府県支出金		1,093,778	5.8	△ 7.8		積 立 金		676,314	3.8	430.9	
財 産 収 入		78,378	0.4	58.3	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		192,627	1.1	25.3	
寄 附 金		141,185	0.7	100.6		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		238,324	1.3	△ 11.1	
繰 入 金		681,089	3.6	298.2	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		777,459	4.1	△ 30.7		合 計		17,748,146	100.0	△ 6.9	
諸 収 入		559,739	3.0	1.3	23,753	うち東日本大震災分		248	0.0	△ 88.8	
地 方 債		1,219,400	6.4	△ 38.7							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		714,700	3.8	3.3							
合 計		18,923,664	100.0	△ 4.6	10,411,956						
うち東日本大震災分		512	0.0	△ 77.0							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	
市 町 村 民 税		2,389,558	40.6 %	1.5 %	30,715	議 会 費		178,748	1.0 %	△ 0.7 %	
所 得 割		1,958,479	33.3	2.7	0	総 務 費		1,779,505	10.0	△ 7.9	
法 人 税 割		197,088	3.3	△ 8.5	30,715	民 生 費		7,203,904	40.6	1.1	
固 定 資 産 税		2,409,181	40.9	△ 0.2	0	衛 生 費		2,048,186	11.5	5.4	
土 地		829,336	14.1	△ 1.0	0	労 働 費		313	0.0	1741.2	
家 屋		1,219,733	20.7	0.1	0	農 林 水 産 業 費		329,325	1.9	△ 15.4	
償 却 資 産		353,570	6.0	0.8	0	商 工 費		505,131	2.8	11.2	
そ の 他		1,086,704	18.5	△ 2.2	0	土 木 費		1,280,672	7.2	11.2	
合 計		5,885,443	100.0	0.1	30,715	消 防 費		1,005,335	5.7	△ 1.2	
国民健康保険税(料)		1,220,114		△ 9.4		教 育 費		1,546,266	8.7	△ 48.6	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		61,636	0.3	296.0	
	市 町 村 税	98.5 %	17.1 %	94.5 %		公 債 費		1,809,125	10.2	△ 1.5	
	市 町 村 民 税	98.7	19.2	95.0		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	98.2	15.8	93.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	92.9	12.0	73.5		合 計		17,748,146	100.0	△ 6.9	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
都市計画道路館山船形線整備事業		H29	133,206	133,206	59,050	43,400	0	30,756			
防災行政無線整備事業		H29	50,165	50,165	22,410	20,100	0	7,655			
渚の駅たてやま施設事業		H29~H30	83,935	40,935	41,968	37,700	0	4,267			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。